

平成30年度 公益財団法人岡山県愛染会 事業報告

I【基本方針】

(公財)岡山県愛染会は、母子寡婦家庭等の者に対して、安定した生活を送ることができるよう、清掃事業の実施や職業紹介等、雇用機会の確保等をはじめ生活や就業等に関する相談事業を行う。

II【重点事業】

上記基本方針を踏まえ、平成30年度は、母子寡婦家庭の生活支援等を目的とした次の事業を実施した。

1 母子寡婦家庭の雇用促進及び雇用機会の確保事業

他の世帯に比べて、必ずしも経済的に恵まれず、就業経験や技能資格が少なく、また自らも就業に不安を持つ母子や寡婦家庭の者に対して、雇用を促進し経済的な安定による自立を支援するため、愛染会自らが雇用の確保事業として、県庁舎及び県関係出先庁舎など60施設を対象とした「清掃事業」を実施した。

平成30年度中に、常用従業員として25名を採用し、3月31日現在でその内14名が勤務しており、内5名が母子家庭の母や寡婦である。

パートタイム従業員については、9名を採用し、3月31日現在で4名が勤務している。

なお、常用の女性従業員の母子寡婦比率は、平成31年3月31日現在で68.2%であり、女性全従業員では64.1%である。

2 ひとり親家庭支援センターの事業

(1) 母子寡婦家庭の生活等に関する相談事業

i) ひとり親家庭支援員による情報提供、就業相談等による就業・自立支援

岡山県からの受託事業として実施しており、平成30年度のセンター開所日数は、月1回の日曜開設も含め193日で、ひとり親家庭支援員による情報提供、就業相談等による就業・自立支援を実施した。

相談件数は165件で、求職・転職等の相談が90件、家庭紛争、離婚後の生活等に関する生活一般の相談が61件、保育所問題、子どもの教育等児童に係る相談が6件、その他経済的支援等に関する相談が8件であった。

ii) 就業支援セミナーの開催

平成31年2月22日に、母子・父子自立支援員等35名の参加を得て、県立図書館において就業支援セミナーを開催し、岡山公共職業安定

所 主任就職促進指導官 矢野幸男氏による「ひとり親家庭の就労支援における現状や留意点について」と題した講演により、現状と課題、母子家庭の母等からの相談、指導業務に必要な知識・能力の向上について学習するとともに意見交換を行った。

iii) 母子自立支援プログラムの策定

母子自立支援プログラムの策定については、児童扶養手当受給者等 11名を対象に、ハローワークと連携しながらきめ細やかで継続的な自立就労支援を行い、9名が就職に至った。

iv) 母子家庭等専門アドバイザー事業の推進

母子家庭の母及び子、寡婦等からの生活上の問題について、弁護士による無料相談を実施しており、平成30年度は3件の利用があった。内容は、離婚に伴う面会交流、養育費などであった。

(2) 母子寡婦家庭等に対する無料職業紹介事業

国の承認を得て無料職業紹介所の運営を行っており、愛染会ホームページの活用や県市町村、職業安定所等の窓口にリーフレットを設置するなど、求人情報等の発信を行った。

平成30年度は22名の母子家庭の母等に求人を紹介し、市町村等の母子父子自立支援員と連携しながら16名の就職が決まった。愛染会はその内6名の母子家庭の母を採用した。

3 母子寡婦団体への助成等を通じた母子寡婦家庭に対する福祉事業

県内の法人が行う母子寡婦家庭に対する自立支援、福祉活動等に対して活動費の一部を助成しているが、平成30年度は、(一財)岡山県母子寡婦福祉連合会から申請があり、交付選考委員会で審査を行い、助成金65万円を交付した。

Ⅲ【従業員研修】

従業員を対象に資質の向上等を図るため次の研修を行った。

1 基礎研修

新規採用者を対象に採用の都度、清掃の基礎技術の習得と従業員としての心構えを習得させるため1～2日間のⅠ期研修、採用1か月後のⅡ期研修を随時実施した。

また、採用後1年未満の従業員3名に対し、8月9日に南部高等技術専門学校においてⅢ期研修を実施した。

2 資質向上訓練

全従業員を対象にマナー、知識、技術等の向上を目的として、次のとおり研修を行った。

- (1) 6月16日、岡山県庁分庁舎において常用従業員に対し「ダクト、空気清浄機及びフィルター清掃の注意事項の説明」
- (2) 10月16日、動物愛護センターにおいて契約従業員に対し「刈払機の取扱い注意事項の説明」
- (3) 9月23日、同月29日の2回に分け、岡山県庁大会議室において、全従業員に対し「資機材の取扱い、作業の進め方等の説明」

IV【各種講習会の受講等】

1 労働安全衛生大会

(一社)岡山ビルメンテナンス協会主催の労働安全衛生大会が、平成31年2月21日に岡山商工会議所で開催され、7名が受講した。

V【会 議】

愛染会を効率的かつ円滑に運営するために次の会議を開催した。

(法人会計事業関係)

1 定例理事会を3回、臨時理事会を1回開催した。

- (1) 第1回定例理事会を5月14日に開催、下記議題を付議し承認された。
 - ・平成29年度事業報告及び決算報告の件
 - ・定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の件
 - ・理事候補者の推薦の件
 - ・評議員候補者の件
 - ・労働関係紛争の件(報告事項)
 - ・平成30年度契約状況について
 - ・保有有価証券(特定資産)について
- (2) 第2回定例理事会を10月31日に開催、職務執行状況を報告した。(報告事項)
 - ・理事長及び常務理事の職務執行状況の報告について
- (3) 第3回定例理事会を3月13日に開催、下記議題を付議し承認された。
 - ・平成31年度事業計画の件
 - ・平成31年度収支予算の件(報告事項)
 - ・理事長及び常務理事の職務執行状況報告について

(4) 臨時理事会を5月31日に開催し、代表理事(理事長)及び業務執行理事(常務理事)が選任された。

代表理事	河野 正義
業務執行理事	加賀 徹

2 評議員会を1回開催した。

定時評議員会を5月31日に開催、下記事項を付議し承認された。

- ・議長選出の件
- ・平成29年度計算書類等（決算報告「財務諸表」）の承認及び監査報告の件
- ・理事及び監事の選任の件
- ・評議員の選任の件
（報告事項）
- ・平成29年度事業報告の内容報告について
- ・平成30年度事業計画及び収支予算について
- ・平成30年度契約状況について
- ・投資有価証券（特定資産）について
- ・諸規程の一部改正について

3 監査を1回開催した。

平成29年度事業及び会計に関する監査が5月14日、小坂監事により実施され、すべて適正に処理されている旨の報告があった。

（公益目的事業関係）

4 職員例会の開催

毎週月曜日に事務所職員全員による定例会議を開催し、行事予定や連絡事項及び懸案事項等の協議を行った。

5 班長連絡会議

5月17日に班長連絡会議を開催し、定期清掃計画や業務の効率化等について検討協議を行うとともに、各事業所の現状等について意見交換を行った。

VI【公益法人届出等関係】

- ・平成30年6月21日 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第22条第1項の規定による財産目録等の提出
- ・平成31年4月 8日 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第22条第1項の規定による事業計画書や収支予算書等の提出

VII【福利厚生事業】

従業員の福利厚生を目的に次の事業を実施した。

1 定期健康診断の受診

健康管理のため従業員に健康診断を受診させ、会が助成した。

2 永年勤続者の表彰

永年勤続者の労苦に報い功績を称えるため、表彰式を11月22日に実施した。

3 生活資金の低利融資

従業員の生活安定に資するため、低利の融資を実施した。

Ⅷ【公益目的事業会計・法人会計の概要】

公益目的事業会計の母子寡婦家庭の雇用促進及び雇用機会の確保事業である「清掃事業」は、収入としてビルメンテナンス事業収入 204,513,776円、雑収益 432,440円の計 204,946,216円であり、母子寡婦家庭の生活等に関する相談事業等の「センター等事業」は、ひとり親家庭支援センター事業の受託収入の 3,419,918円で、公益目的事業会計の経常収益は 208,366,134円であった。

また、法人会計は、収入として基本財産受取利息 6,500円、投資有価証券運用益 3,070,754円、雑収益 7,810円の計 3,085,064円であり、法人全体での経常収益は 211,451,198円であった。

一方、公益目的事業会計の経常費用は、「清掃事業」が 201,640,741円で 3,305,475円の黒字、「センター事業」が 5,024,333円で 1,604,415円の赤字となり、公益目的事業会計では、1,701,060円の黒字となった。

法人会計は、経常費用が 3,288,282円で 203,218円の赤字となり、法人全体で評価損益等調整前当期経常増減額は 1,497,842円の黒字となった。

また、特定資産については、投資有価証券の評価損が 670,601円となり、法人全体で当期経常増減額は 827,241円の黒字となった。

これに経常外増減の増 124,888円を加え、当期一般正味財産増減額は、952,129円の黒字となった。

なお、評価損益等調整前当期経常増減額が 1,497,842円の黒字となった理由は、主として、人員不足により人件費の増額が予想を下回ったことによるものであり、処分方法としては、平成31年度（令和元年度）に公益目的保有財産として、車両（軽トラック）及びパソコンを購入する予定である。

平成30年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和元年5月

公益財団法人 岡山県愛染会